

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本フェンオール株式会社
 コード番号 6870 URL <http://www.fenwal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 孝次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 内田 卓三

TEL 03-3237-3561

四半期報告書提出予定日 平成28年5月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|------|-------|------|-------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期第1四半期 | 4,315 | △19.7 | 521 | △11.2 | 511 | △15.2 | 355 | △6.8 |
| 27年12月期第1四半期 | 5,371 | △0.6 | 587 | △3.0 | 602 | 0.7 | 381 | 2.8 |

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 96百万円 (△78.9%) 27年12月期第1四半期 454百万円 (31.8%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期第1四半期 | 60.40 | — |
| 27年12月期第1四半期 | 64.77 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年12月期第1四半期 | 16,032 | 9,311 | 58.1 | 1,580.14 |
| 27年12月期 | 16,607 | 9,521 | 57.3 | 1,615.83 |

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 9,311百万円 27年12月期 9,521百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期 | — | 0.00 | — | 52.00 | 52.00 |
| 28年12月期 | — | — | — | — | — |
| 28年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 47.00 | 47.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年12月期期末配当金には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円が含まれております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,649 | △7.1 | 752 | △22.6 | 771 | △24.0 | 518 | △23.5 | 87.95 |
| 通期 | 19,604 | △2.6 | 1,682 | △4.6 | 1,724 | △5.4 | 1,110 | △4.1 | 188.46 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年12月期1Q | 5,893,000 株 | 27年12月期 | 5,893,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年12月期1Q | 276 株 | 27年12月期 | 276 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年12月期1Q | 5,892,724 株 | 27年12月期1Q | 5,892,724 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、これまで順調に推移してきた米国経済において7年間続けてきたゼロ金利政策から利上げに踏み切った途端、各種経済指標の悪化が続き、今後の利上げペースを慎重化させたほか、中国経済におきましても成長率の鈍化が数値に表れてきており、景気は回復基調から一転、先行きに不透明感が色濃くなってまいりました。

また、日本経済におきましても、経常収支の改善や米国の利上げ慎重化等が急激な円高を招いたほか、日銀による金融政策にも頭打ち感がみられ雇用は改善する一方、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられるなど、世界経済と同様に先行きに不透明感が強まってまいりました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては「スピード化」「差別化」「顧客満足度向上」を基本方針とした中期3ヶ年計画最終年度にあたり、着実な実行と持続的な成長を目指し販売体制の強化、ソリューションビジネスを積極的に推進してまいりました。生産拠点である長野工場におきましては、微小チップを搭載可能な実装設備を導入し第2四半期以降の量産に向けて準備したほか、当第1四半期連結累計期間よりFSP(Fenwal Standard Production)と命名した改善活動を展開し、生産工程、間接部門の改善活動推進等に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社における受注、売上環境も厳しく、受注高は4,109百万円(前年同四半期比19.3%減)、売上高は4,315百万円(前年同四半期比19.7%減)となりました。

利益面におきましては、営業利益は売上総利益の減少等により、521百万円(前年同四半期比11.2%減)、経常利益は、511百万円(前年同四半期比15.2%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、法人税率引き下げ等により税金費用は減少したものの、経常利益の減少が影響し355百万円(前年同四半期比6.8%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、公共投資、民間設備投資とも緩やかながらも需要が減少しており、建築市場も減少傾向のまま推移しました。

このような環境の下、首都圏の大型再開発案件向けガス系消火設備や産業用特殊防災設備を中心とした得意分野に注力し拡販に努めてまいりました。

しかしながら、電力等基幹産業向け防災設備工事が前年同四半期を下回ったこと等により受注高、売上高ともに厳しい結果となりました。

以上の結果、受注高は1,195百万円(前年同四半期比17.8%減)、売上高は1,458百万円(前年同四半期比17.3%減)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界におきましては、最大市場であるスマートフォン市場や自動車向け電子部品に支えられ堅調に推移しました。また、半導体製造装置市場におきましても需要はわずかながらも増加傾向となりました。しかしながら、当社の主力製品であるセンサー、熱板の販売は依然として価格競争が厳しく前年同四半期を下回りました。

以上の結果、受注高は292百万円(前年同四半期比17.5%減)、売上高は251百万円(前年同四半期比19.9%減)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置は市場流通在庫が増加したこと等により、販売元から代理店への出荷が減少となりました。これらの影響を受け、当社からの出荷も減少となりました。

以上の結果、受注高は358百万円(前年同四半期比17.6%減)、売上高は336百万円(前年同四半期比24.5%減)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立てが主体の当該部門におきましては、中国の景気低迷を受け当社の海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司の売上高が減少したほか、顧客における在庫調整等により国内においても出荷が減少となりました。

以上の結果、受注高は2,263百万円(前年同四半期比20.5%減)、売上高は2,269百万円(前年同四半期比20.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、16,032百万円となり、前連結会計年度末16,607百万円に比べ575百万円(3.5%)減少しております。主な増加要因は「完成工事未収入金」352百万円(28.9%)によるものであり、主な減少要因は「受取手形及び売掛金」914百万円(25.0%)によるものであります。

負債合計は、6,720百万円となり、前連結会計年度末7,086百万円に比べ365百万円(5.2%)減少しております。主な増加要因は「短期借入金」539百万円(118.1%)によるものであり、主な減少要因は「支払手形及び買掛金」821百万円(23.1%)、「長期借入金」100百万円(50.0%)によるものであります。

純資産合計は、9,311百万円となり、前連結会計年度末9,521百万円に比べ210百万円(2.2%)減少しております。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益355百万円であり、主な減少要因は配当金の支払306百万円、「為替換算調整勘定」155百万円(38.5%)、「その他有価証券評価差額金」103百万円(15.8%)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の経営環境につきましては、企業収益、雇用環境とも改善傾向となっているものの、株式、為替ともに激しく変動する等不安要素を抱えながら推移しております。当該環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社の業績につきましては前年同四半期は下回ったものの、概ね計画どおり推移しております。

これらの状況を勘案した結果、平成28年2月10日に発表いたしました通期業績予想に変更はありません。

なお、今後の業績推移に応じて修正の必要性が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,002,588 | 4,189,410 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,661,268 | 2,747,059 |
| 電子記録債権 | 945,618 | 729,416 |
| 完成工事未収入金 | 1,220,256 | 1,573,207 |
| 製品 | 448,972 | 508,434 |
| 仕掛品 | 234,172 | 256,686 |
| 原材料 | 1,653,407 | 1,581,249 |
| 未成工事支出金 | 682,713 | 657,126 |
| その他 | 56,980 | 48,324 |
| 貸倒引当金 | △1,584 | △6,694 |
| 流動資産合計 | 12,904,394 | 12,284,222 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,116,987 | 1,321,498 |
| 無形固定資産 | 54,652 | 50,480 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,807,589 | 1,634,368 |
| 長期預金 | 500,000 | 500,000 |
| その他 | 249,043 | 267,731 |
| 貸倒引当金 | △24,937 | △26,205 |
| 投資その他の資産合計 | 2,531,694 | 2,375,893 |
| 固定資産合計 | 3,703,335 | 3,747,872 |
| 資産合計 | 16,607,729 | 16,032,094 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,561,758 | 2,740,304 |
| 工事未払金 | 476,964 | 556,971 |
| 短期借入金 | 456,793 | 996,484 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 100,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 99,000 | 102,000 |
| 未払法人税等 | 253,948 | 166,509 |
| 賞与引当金 | — | 73,710 |
| 役員賞与引当金 | — | 6,625 |
| その他 | 954,431 | 931,327 |
| 流動負債合計 | 5,802,895 | 5,673,932 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 352,500 | 300,000 |
| 長期借入金 | 200,000 | 100,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 90,117 | 77,663 |
| 退職給付に係る負債 | 411,089 | 396,845 |
| 資産除去債務 | 22,891 | 22,891 |
| その他 | 206,594 | 149,419 |
| 固定負債合計 | 1,283,193 | 1,046,820 |
| 負債合計 | 7,086,089 | 6,720,753 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 996,600 | 996,600 |
| 資本剰余金 | 1,460,517 | 1,460,517 |
| 利益剰余金 | 6,020,112 | 6,069,582 |
| 自己株式 | △212 | △212 |
| 株主資本合計 | 8,477,017 | 8,526,487 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 657,328 | 553,788 |
| 為替換算調整勘定 | 404,087 | 248,489 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △16,792 | △17,423 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,044,622 | 784,854 |
| 純資産合計 | 9,521,640 | 9,311,341 |
| 負債純資産合計 | 16,607,729 | 16,032,094 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 5,371,931 | 4,315,420 |
| 売上原価 | 4,297,730 | 3,324,899 |
| 売上総利益 | 1,074,201 | 990,521 |
| 販売費及び一般管理費 | 486,540 | 468,775 |
| 営業利益 | 587,661 | 521,745 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 844 | 888 |
| 受取配当金 | 303 | 303 |
| 為替差益 | 322 | — |
| 保険解約返戻金 | 17,849 | — |
| その他 | 384 | 282 |
| 営業外収益合計 | 19,704 | 1,473 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,163 | 3,976 |
| 為替差損 | — | 7,433 |
| その他 | 445 | 474 |
| 営業外費用合計 | 4,608 | 11,884 |
| 経常利益 | 602,757 | 511,334 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 602,757 | 511,334 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 184,024 | 146,806 |
| 法人税等調整額 | 37,076 | 8,635 |
| 法人税等合計 | 221,100 | 155,442 |
| 四半期純利益 | 381,657 | 355,891 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 381,657 | 355,891 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 381,657 | 355,891 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 76,734 | △103,540 |
| 為替換算調整勘定 | △3,066 | △155,598 |
| 退職給付に係る調整額 | △831 | △630 |
| その他の包括利益合計 | 72,836 | △259,768 |
| 四半期包括利益 | 454,493 | 96,122 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 454,493 | 96,122 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|---------------------------|-----------|------------|-------------|------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | SSP部門 | サーマル 部門 | メディカル 部門 | PWBA 部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 1,763,898 | 313,922 | 445,662 | 2,848,449 | 5,371,931 | — | 5,371,931 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,763,898 | 313,922 | 445,662 | 2,848,449 | 5,371,931 | — | 5,371,931 |
| セグメント利益 | 336,470 | 59,229 | 35,633 | 267,658 | 698,992 | △111,331 | 587,661 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△111,331千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|---------------------------|-----------|------------|-------------|------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | SSP部門 | サーマル 部門 | メディカル 部門 | PWBA 部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 1,458,207 | 251,439 | 336,418 | 2,269,354 | 4,315,420 | — | 4,315,420 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,458,207 | 251,439 | 336,418 | 2,269,354 | 4,315,420 | — | 4,315,420 |
| セグメント利益 | 384,788 | 45,771 | 25,597 | 186,020 | 642,177 | △120,432 | 521,745 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△120,432千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。